

第3章 正規社員・正規職員の副業状況と意識

～「ワーキングパーソン調査2000」から～

本章では、リクルートワークス研究所が実施した「ワーキングパーソン調査2000¹」のデータ²を使用し、正規社員・正規職員について、副業をめぐる状況と、職場や仕事に対する意識などについて考察する。

「ワーキングパーソン調査2000」では、副業の有無について、「あなたは現在副業をお持ちですか。また、今後副業を持ちたいと思いますか」という設問で、「現在副業を持っている」(以下、副業者)、「現在副業を持っていないが、今後は持ちたい」(以下、副業希望者)、「現在副業を持っていないし、今後もちたいとは思っていない」(以下、副業非希望者)の3つのカテゴリでたずねている。

以下においては、個人の属性や、会社や働き方に対する意識、自己啓発に対する取り組みなどについて、上記の副業の有無に関する3つのカテゴリ間の違いを中心に、それぞれの特徴を探る。

第1節 回答者の属性と副業状況

ここでは、副業の有無に関する3タイプ別に、回答者の属性の分布の傾向をクロス集計により確認する。表では、副業のタイプ別に割合の分布を集計したもの(表の上段部分;縦方向に100%)と、それぞれの属性別に集計したもの(表の下段部分;横方向に100%)を示している。

まずは副業の3タイプの分布状況だが、第3-1-1表を見ると、副業者は4.5%で就業構造基本調査の結果とほぼ同じ水準の割合である。また副業希望者は26.0%で、副業非希望者が69.5%と最も多い。

¹ 首都圏(首都50km圏内)、関西(大阪30km圏内)、東海(名古屋30km圏内)で正規社員・正規職員、契約社員・嘱託、派遣、パート・アルバイトとして就業している18～59歳の男女(2000年7月最終週に1日でも雇用されて就業した人)を対象に実施された。調査の目的は「首都圏で働く人々の就業に関する実態と意識、特に転職とキャリア開発を中心に明らかにすること」である。

標本抽出にはエリアサンプリングを用い、社員グループ(「正規社員・正規職員」)、「嘱託」、「人材派遣企業の派遣社員」とパート・アルバイトグループ(「パート」「アルバイト」)に分け、性別・年齢5歳階級別にわりつけが行われた。調査方法は、訪問留め置き法が用いられた。回収サンプル数は、首都圏13,221名(男性:9,097名、女性:4,124名)、関西2,012名(男性:1,379名、女性:633名)、東海2,020名(男性:1,386名、女性:634名)である。

本稿では全地域のデータを統合して使用し、ウェイトバック法によって集計している。ウェイトバック法とは、回収サンプルを母集団人数にわりもどす方法で、ここでの母集団は「平成7年度就業構造基本調査」の雇用者数(役員とその他を除く)であり、社員グループとパート・アルバイトグループに分けた、性別・年齢5歳階級の人数を基準としている。ウェイト値などの詳細については、リクルートワークス研究所の調査報告書(「ワーキングパーソン調査2000」[首都圏][関西][東海])を参照(<http://www.works-i.com/flow/survey/download.html>)。また、調査の概要や調査票および単純集計については、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブ(<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/0253g.html>)を参照。

² なお、データの二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブから(「ワーキングパーソン調査2000」[リクルートワークス研究所])の個票データの提供を受けました。

第3-1-1表 性別と副業の有無

	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	(N)*
男女計	4.5	26.0	69.5	100.0	(16,171)
男性	64.4	76.2	73.0	73.4	(11,873)
女性	35.6	23.8	27.0	26.6	(4,298)
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
男性	4.0	26.9	69.1	100.0	
女性	6.1	23.2	70.7	100.0	

*ウエートバック法により調整済みの値。調整前の値は、男女計が13,767、男性が10,567、女性が3,200。

性別では、男女別に見ると（横に100%）、副業者の割合が男性（4.0%）より女性（6.1%）のほうが若干高いが、タイプ別に比べた場合（縦に100%）でも、女性の副業者の割合が、副業希望者や副業非希望者より少し高い。また、副業希望者と副業非希望者を比べると、大きな差ではないが、男性は副業希望者のほうが割合が高い（副業希望者が76.2%で副業非希望者が73.0%）のに対して、女性は副業非希望者のほうが割合が高い（副業希望者が23.8%で副業非希望者が27.0%）。

第3-1-2表 年齢、最終学歴と副業の有無

		男女計				男性				女性			
		副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
年齢	20歳代	25.5	30.2	33.2	32.1	18.9	25.0	28.1	26.9	37.5	46.8	47.1	46.5
	30歳代	23.7	26.7	23.5	24.4	24.2	27.9	25.9	26.4	23.4	22.9	17.0	18.7
	40歳代	25.1	24.7	23.2	23.7	28.2	26.7	24.8	25.4	19.2	18.3	19.0	18.9
	50歳代	25.6	18.4	20.1	19.9	28.8	20.4	21.2	21.3	19.9	12.0	16.9	16.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20歳代	3.6	24.4	72.0	100.0	2.8	25.1	72.2	100.0	4.9	23.4	71.6	100.0
	30歳代	4.4	28.5	67.1	100.0	3.6	28.5	67.8	100.0	7.6	28.4	64.0	100.0
	40歳代	4.8	27.1	68.1	100.0	4.4	28.3	67.3	100.0	6.2	22.6	71.2	100.0
	50歳代	5.8	24.0	70.2	100.0	5.4	25.8	68.9	100.0	7.6	17.5	74.9	100.0
	平均値（歳） （標準偏差）	40.00 (11.49)	37.66 (10.81)	37.61 (11.43)	37.73 (11.29)	41.51 (10.88)	38.84 (10.60)	38.59 (11.09)	38.77 (10.96)	37.28 (12.06)	33.90 (10.64)	34.97 (11.92)	34.86 (11.66)
最終学歴	専修各種学校および 高卒・中卒	58.7	52.8	57.1	56.1	57.1	51.4	57.2	55.6	61.7	57.4	57.1	57.4
	高専・短大・大卒以上	41.3	46.9	42.6	43.6	42.9	48.4	42.6	44.2	38.3	42.2	42.5	42.2
	無回答	0	0.2	0.3	0.3	0	0.2	0.3	0.2	0	0.4	0.4	0.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専修各種学校および 高卒・中卒	4.8	24.5	70.8	100.0	4.1	24.9	71.0	100.0	6.5	23.2	70.3	100.0
高専・短大・大卒以上	4.3	27.9	67.8	100.0	3.9	29.5	66.6	100.0	5.5	23.3	71.2	100.0	

第3-1-2表で、副業のタイプ別に年齢の分布を見てみると（縦に100%）、50歳代で副業者の割合が高い。平均値でも副業者の平均値が副業希望者や副業非希望者よりも高い。男女別でも、副業者は年齢の平均値が他のタイプより高い。クロス表の割合の分布（縦に100%）を見ると、男性は全体の分布と同じ傾向が見られるが、女性は男性と比べると若年の割合が多く、30歳代に副業者や副業希望者の割合が少し高い。

回答者の最終学歴を副業のタイプ別で比べると（縦に100%）、「高専・短大・大卒以上」に副業希望者が若干多い。この傾向は男性に顕著で、女性には差は見られない。

第3-1-3表 家族状況と副業の有無

		男女計				男性				女性			
		副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
配偶者の有無	配偶者がいる	68.8	67.2	67.1	67.2	80.3	77.2	76.0	76.5	47.9	35.1	43.1	41.6
	配偶者がいない	31.1	32.4	31.8	31.9	19.7	22.4	23.2	22.8	51.7	64.6	55.0	57.0
	無回答	0.1	0.4	1.1	0.9	0	0.4	0.9	0.7	0.4	0.3	1.9	1.4
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配偶者の就業状態	配偶者がいる	4.4	26.4	69.2	100.0	4.2	27.2	68.6	100.0	7.0	19.7	73.3	100.0
	配偶者がいない	4.6	26.0	69.4	100.0	3.4	26.4	70.1	100.0	5.5	26.3	68.2	100.0
	働いている	57.3	45.2	46.3	46.6	46.8	38.7	37.0	37.9	89.5	91.5	90.8	90.8
	働いていない	36.1	48.9	47.1	47.1	46.1	55.4	56.4	55.7	5.6	2.6	3.0	3.1
子供の有無	働いている	6.5	5.9	6.6	6.4	7.1	5.9	6.6	6.4	4.8	6.0	6.3	6.1
	働いていない	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	働いている	3.6	27.0	69.5	100.0	5.2	27.8	67.0	100.0	6.9	19.8	73.3	100.0
	働いていない	5.7	25.2	69.1	100.0	3.5	27.1	69.5	100.0	12.7	16.4	70.9	100.0
子供の有無	いる	64.5	61.6	61.2	61.4	70.4	68.1	67.4	67.7	54.0	40.9	44.2	44.0
	いない	35.5	37.9	38.0	37.9	29.6	31.5	31.8	31.6	46.0	58.5	55.0	55.3
	無回答	0	0.4	0.8	0.7	0	0.4	0.8	0.6	0	0.6	0.8	0.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
子供の有無	いる	4.2	26.0	69.8	100.0	4.1	27.1	68.8	100.0	7.5	21.6	70.9	100.0
	いない	4.8	26.1	69.2	100.0	3.7	26.9	69.4	100.0	5.1	24.6	70.4	100.0

第3-1-3表で、配偶者の有無について副業のタイプ別に比べると（縦に100%）、男女計と男性に差は見られないが、女性では、配偶者のいない人に副業希望者が多い。配偶者が働いているかどうか副業のタイプ別に比べると（縦に100%）、男性の副業者に配偶者が働いている人の割合が高い。女性の場合は配偶者が働いている人が9割を占める。また、子どもの有無による差は、副業のタイプ別（縦に100%）で男女計と男性では見られないが、女性は副業者に子どものいる人の割合が少し高い。

第3-1-4表 本人年収と副業の有無

	男女計				男性				女性			
	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
300万円未満	21.1	14.3	16.6	16.2	8.0	6.5	7.5	7.3	44.8	39.4	41.2	41.0
300～500万円未満	29.6	31.4	28.7	29.4	25.8	28.7	27.7	27.9	36.4	39.9	31.3	33.7
500～700万円未満	19.1	21.8	20.3	20.6	27.5	26.5	24.1	24.9	3.8	6.9	9.9	8.8
700万円以上	23.7	24.4	23.7	23.9	33.6	30.5	30.2	30.4	6.1	4.8	6.1	5.8
無回答	6.5	8.0	10.8	9.9	5.1	7.8	10.5	9.5	8.8	8.9	11.5	10.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
300万円未満	5.9	22.9	71.2	100.0	4.4	24.2	71.4	100.0	6.6	22.3	71.0	100.0
300～500万円未満	4.6	27.7	67.7	100.0	3.7	27.7	68.6	100.0	6.6	27.6	65.8	100.0
500～700万円未満	4.2	27.5	68.3	100.0	4.4	28.7	66.9	100.0	2.6	18.2	79.2	100.0
700万円以上	4.5	26.5	68.9	100.0	4.4	27.0	68.6	100.0	6.5	19.4	74.2	100.0
平均値（万円）	510.05	535.12	526.52	528.02	621.41	595.29	594.81	596.05	299.91	340.09	340.03	337.56
標準偏差	(343.42)	(276.07)	(303.28)	(298.40)	(354.72)	(270.55)	(300.28)	(294.96)	(188.89)	(190.43)	(222.31)	(213.36)
	(有意差なし)				(有意差なし)				(p < .05, F = 3.951)			

本人年収については（第3-1-4表）副業のタイプ別（縦に100%）で男女計で副業者の「300万円未満」の割合が少し高いものの、平均値に差は見られない。男性では、割合の分布でも平均値にも差は見られない。女性の場合は、平均値で副業者が他のタイプよりも低くなっているが、クロス表の割合の分布を見ると、「500～700万円未満」で、副業者の割合が低く、副業非希望者の割合が高くなっている。ただし、調査票の質問文では「昨年のあなたの年収」とたずねていて、副業の収入も含まれていると思われる。

第3-1-5表 職場の状況と副業の有無

		男女計				男性				女性				
		副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	
従業員規模	1～29人	38.1	25.6	29.0	28.5	35.8	23.8	26.8	26.3	42.4	31.3	35.1	34.7	
	30～999人	43.3	44.0	42.2	42.7	46.8	44.0	41.4	42.3	36.9	44.3	44.3	43.8	
	1000人以上	18.6	30.3	28.8	28.7	17.4	32.2	31.9	31.3	20.8	24.4	20.5	21.5	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		1～29人	6.3	23.9	69.8	100.0	5.6	25.1	69.3	100.0	7.8	21.5	70.7	100.0
1週間の労働時間	30～999人	4.8	27.5	67.7	100.0	4.5	28.8	66.6	100.0	5.4	24.0	70.6	100.0	
	1000人以上	3.1	28.2	68.7	100.0	2.3	28.5	69.2	100.0	6.2	27.1	66.7	100.0	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		35時間未満	17.6	7.6	7.6	8.1	10.8	6.1	5.2	5.7	29.5	12.5	14.1	14.7
		35時間以上	82.4	92.0	92.0	91.6	89.2	93.7	94.3	93.9	70.5	86.8	85.8	85.1
1週間の労働時間	無回答	0.0	0.4	0.3	0.3	0.0	0.3	0.5	0.4	0.0	0.7	0.0	0.2	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		35時間未満	9.9	24.4	65.7	100.0	7.6	28.8	63.6	100.0	12.2	19.8	68.0	100.0
		35時間以上	4.1	26.1	69.8	100.0	3.8	26.9	69.4	100.0	5.0	23.7	71.3	100.0
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

次に、従業員規模と1週間の労働時間だが（第3-1-5表）まず従業員規模について副業のタイプ別（縦に100%）に比べると、男女を問わず、規模の小さいところ（1～29人）に勤めている人のほうが副業者の割合が高い。1週間の労働時間は、35時間を超えているかどうかは分からないが、副業のタイプ別（縦に100%）で35時間未満のほうが副業者の割合が高い。つまり、労働時間が短い人のほうが副業者の割合が高い。いずれも女性に顕著である。

第3-1-6表 退職経験、フリーター経験と副業の有無

		男女計				男性				女性			
		副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
退職経験	退職したことがある	60.2	46.7	38.2	41.4	57.8	43.6	36.5	39.3	64.4	56.5	42.7	47.2
	退職したことはない	39.7	53.3	61.7	58.5	41.9	56.3	63.4	60.6	35.6	43.3	57.2	52.6
	無回答	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		退職したことがある	6.6	29.3	64.1	100.0	5.9	29.9	64.2	100.0	8.3	27.8	63.9
フリーター経験	退職したことはない	3.1	23.6	73.3	100.0	2.8	25.0	72.2	100.0	4.1	19.1	76.7	100.0
	ある	19.8	14.8	10.1	11.7	18.4	12.9	9.1	10.5	22.2	20.8	12.8	15.2
	ない	78.6	84.2	89.0	87.3	79.1	85.8	89.7	88.3	77.8	79.2	87.0	84.6
	無回答	1.6	1.0	0.9	1.0	2.5	1.3	1.2	1.3	0.0	0.0	0.2	0.2
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
フリーター経験	ある	7.6	32.7	59.6	100.0	7.0	33.2	59.8	100.0	8.9	31.8	59.3	100.0
	ない	4.1	25.1	70.9	100.0	3.6	26.2	70.2	100.0	5.6	21.8	72.7	100.0

第3-1-6表は、退職の経験、つまり転職の経験があるかどうか、そしてフリーターの

経験があるかどうかと、副業の有無についての分布である。副業のタイプ別（縦に100%）にそれぞれ比較してみると、退職の経験については、退職の経験があるほうが副業者の割合が高く、ないほうが副業非希望者の割合が高い。フリーター経験についても、経験があるほうが副業者の割合が高く、ないほうが副業非希望者の割合が高い。

第3 - 1 - 7表 勤務先の業種 と 副業の有無

	男女計				男性				女性			
	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
農林漁業鉱業*	0.4	0.2	0.1	0.1	0.6	0.2	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0
建設業	8.6	8.0	9.3	8.9	11.2	9.4	11.4	10.9	4.2	3.7	3.6	3.6
製造業	22.5	30.4	28.0	28.4	28.1	33.3	32.0	32.2	11.9	21.2	17.1	17.7
卸売・小売業、飲食店	15.3	13.8	14.1	14.1	15.0	12.9	13.2	13.2	15.7	16.9	16.5	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業*	0.4	0.7	1.2	1.1	0.6	0.8	1.5	1.3	0.0	0.3	0.6	0.5
運輸・通信業	7.9	8.3	8.3	8.3	10.1	9.6	10.0	9.9	3.8	4.0	3.7	3.8
金融・保険業	11.0	6.2	5.8	6.1	3.6	4.1	4.4	4.3	24.1	12.7	9.5	11.2
不動産業	1.9	1.5	0.9	1.1	1.9	1.1	1.0	1.1	2.3	2.5	0.8	1.3
サービス業	26.0	24.0	21.4	22.3	23.7	22.0	16.5	18.3	30.7	30.5	34.5	33.3
公務	2.6	3.8	7.7	6.4	3.4	4.0	7.8	6.6	1.1	3.1	7.5	6.1
他に分類されないもの	3.3	2.3	2.3	2.3	1.5	2.0	1.5	1.6	6.1	3.2	4.4	4.2
無回答	0.1	0.8	0.8	0.8	0.2	0.5	0.5	0.5	0.0	1.6	1.9	1.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業鉱業*	13.0	39.1	47.8	100.0	14.3	33.3	52.4	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
建設業	4.4	23.3	72.3	100.0	4.1	23.2	72.7	100.0	7.1	23.7	69.2	100.0
製造業	3.6	27.8	68.6	100.0	3.5	27.8	68.7	100.0	4.1	27.8	68.1	100.0
卸売・小売業、飲食店	4.9	25.5	69.6	100.0	4.5	26.3	69.1	100.0	5.8	23.7	70.5	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業*	1.7	17.4	80.8	100.0	2.0	17.3	80.7	100.0	0.0	13.6	86.4	100.0
運輸・通信業	4.3	25.9	69.7	100.0	4.1	26.1	69.8	100.0	6.2	24.7	69.1	100.0
金融・保険業	8.2	26.1	65.8	100.0	3.3	25.8	70.9	100.0	13.1	26.5	60.4	100.0
不動産業	7.8	34.1	58.1	100.0	7.1	28.6	64.3	100.0	11.1	46.3	42.6	100.0
サービス業	5.3	28.0	66.7	100.0	5.2	32.4	62.4	100.0	5.6	21.2	73.2	100.0
公務	1.8	15.2	83.0	100.0	2.0	16.3	81.7	100.0	1.1	11.9	87.0	100.0
他に分類されないもの	6.3	25.7	68.0	100.0	3.6	33.0	63.4	100.0	8.8	17.6	73.6	100.0

*「農林漁業鉱業」は全体に実数ベースで少なく、「電気・ガス・熱供給・水道業」も特に女性の数が少ないため、表には示すが分析の対象とはしない。

業種については（第3 - 1 - 7表）、3つの副業タイプで比べた場合（上段；縦方向に100%）に、「製造業」で副業者の割合が若干少ないなどの他には大きな差は見られない。それぞれの業種別に分布を見た場合（下段；横方向に100%）は、性別で傾向が異なる。共通しているのは、「公務」には副業非希望者が多いことである。男性では、「サービス業」に副業希望者が若干多い。女性は、「不動産業」と「サービス業」に副業希望者の割合が比較的高く、「不動産業」に副業希望者が多い。

職種についても副業のカテゴリーで比較（上段；縦方向に100%）したが、あまり目立った違いは見られなかった（第3 - 1 - 8表）。職種別に比較した場合（下段；横方向に100%）は、男女別で傾向の違いが見られる。共通しているのは、「生産工程・労務職」に副業非希望者の割合が高いことである。男性の場合は、「運輸・通信関連職」に副業者が多く、「営業職」と「専門職・技術職」に副業希望者の割合が少し高い。女性は、「管理職」と「営業職」に副業者が多く、「営業職」に副業希望者が多い。

第3 - 1 - 8表 職種と副業の有無

	男女計				男性				女性			
	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
サービス職	9.4	8.6	9.6	9.4	9.5	9.0	9.1	9.1	9.2	7.4	10.9	10.0
保安 警備職*	0.5	0.7	1.2	1.0	0.8	0.9	1.6	1.4	0.0	0.1	0.0	0.0
農林漁業関連職*	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0
運輸 通信関連職*	7.5	4.2	4.8	4.7	11.2	5.3	6.4	6.3	0.8	0.7	0.4	0.5
生産工程・労務職	10.8	11.5	15.2	14.0	14.3	14.3	18.9	17.5	4.2	2.7	5.0	4.4
管理職	10.9	10.4	9.7	9.9	15.0	13.0	12.7	12.9	3.5	2.1	1.6	1.8
事務職	25.2	25.9	26.5	26.3	15.8	17.8	18.1	18.0	41.9	51.8	49.1	49.3
営業職	11.7	12.6	8.9	10.0	9.7	13.8	10.7	11.5	15.4	8.9	4.2	6.0
専門職 技術職	21.5	25.0	22.3	23.0	22.4	25.0	20.9	22.1	20.0	25.1	26.1	25.5
分類不能の職業	1.8	0.6	1.5	1.3	1.3	0.5	1.2	1.0	3.1	0.7	2.3	2.0
無回答	0.5	0.3	0.3	0.3	0.0	0.3	0.2	0.2	1.5	0.4	0.4	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
サービス職	4.6	24.0	71.4	100.0	4.2	26.7	69.2	100.0	5.6	17.3	77.1	100.0
保安 警備職*	2.4	18.8	78.8	100.0	2.4	18.3	79.3	100.0	0.0	50.0	50.0	100.0
農林漁業関連職*	7.1	21.4	71.4	100.0	0.0	16.7	83.3	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0
運輸 通信関連職*	7.2	23.2	69.7	100.0	7.1	22.9	70.0	100.0	9.1	31.8	59.1	100.0
生産工程・労務職	3.5	21.3	75.2	100.0	3.3	22.0	74.7	100.0	5.8	14.1	80.1	100.0
管理職	5.0	27.3	67.7	100.0	4.7	27.3	68.0	100.0	11.5	26.9	61.5	100.0
事務職	4.4	25.6	70.1	100.0	3.5	26.7	69.7	100.0	5.1	24.4	70.5	100.0
営業職	5.3	32.7	62.0	100.0	3.4	32.3	64.3	100.0	15.6	34.8	49.6	100.0
専門職 技術職	4.3	28.2	67.5	100.0	4.0	30.4	65.5	100.0	4.7	22.9	72.3	100.0
分類不能の職業	6.4	11.8	81.8	100.0	5.1	13.6	81.4	100.0	9.5	8.3	82.1	100.0

* 「保安・警備職」と「農林漁業関連職」は全体に実数ベースで少ないため、表には示すが分析の対象とはしない。また、「運輸・通信関連職」は女性の数が少ないため、男性のみ言及する。

以上のように、副業に関する3つのタイプ間での回答者の属性の分布をクロス集計によって比較した。副業者の割合を他のタイプと比較して得られた傾向をまとめておくと、性別では女性に多く、年齢別では、男性の場合は比較的高齢の人に多く、女性では若年に多い。配偶者の就業状態については、男性で配偶者が働いている人の割合が高く、子どもの有無では、女性に子どものいる人のほうが副業者の割合が高い。従業員規模では、規模が小さいほうが副業者の割合が高く、1週間の労働時間については、35時間未満のほうが割合が高い。退職経験については、退職経験があるほうが副業者の割合が高く、フリーター経験についても、経験があるほうが割合が高い。勤務先の業種と職種についてはそれぞれのカテゴリー別（横に100%）で比較したが、業種は、女性で金融・保険業や不動産業の副業者の割合が若干高く、職種では、男性で運輸・通信関連職、女性で管理職や営業職の割合が若干高かった。

ここでプロビット分析を用いて属性変数間の影響を取り除き、どの属性が副業の有無などに関係しているかを探る。

分析は、副業を行っているかどうかと、副業を行っていない場合に今後は持ちたいと思っているかどうかの2つのモデルに分けて行う。なお、プロビット分析には復元倍率を使用しない。また、分析に用いる各変数の記述統計量は第3 - 1 - 9表の通りである。

第3-1-9表 属性変数の記述統計量

	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
副業者 (副業者 = 1、副業希望者 = 0、副業非希望者 = 0)	13767	0.044	0.204	0	1	-	-	-	-	-
副業希望者 (副業希望者 = 1、副業非希望者 = 0)	-	-	-	-	-	13167	0.281	0.450	0	1
性別 (男性 = 1、女性 = 0)	13767	0.768	0.422	0	1	13167	0.771	0.420	0	1
年齢	13767	35.754	10.181	18	59	13167	35.649	10.155	18	59
最終学歴 (高専・短大・大卒以上 = 1、それ以外 = 0)	13734	0.473	0.499	0	1	13134	0.476	0.499	0	1
配偶者の有無 (配偶者あり = 1、なし = 0)	13677	0.663	0.473	0	1	13078	0.662	0.473	0	1
子どもの有無 (子どもあり = 1、なし = 0)	13687	0.582	0.493	0	1	13087	0.580	0.494	0	1
本人年収	12427	529.374	296.960	0	7470	11869	529.885	294.931	0	7470
従業員規模	12812	7.139	3.477	1	12	12230	7.204	3.464	1	12
労働時間 (8時間以上 = 1、35時間未満 = 0)	13721	0.932	0.252	0	1	13121	0.936	0.245	0	1
退職経験 (退職経験あり = 1、なし = 0)	13747	0.392	0.488	0	1	13148	0.382	0.486	0	1
フリーター経験 (フリーター経験あり = 1、なし = 0)	13610	0.123	0.329	0	1	13021	0.119	0.323	0	1
業種 (ダミー)										
建設業	13649	0.087	0.283	0	1	13050	0.087	0.282	0	1
製造業	13649	0.283	0.451	0	1	13050	0.287	0.452	0	1
卸売・小売業、飲食店	13649	0.142	0.349	0	1	13050	0.141	0.348	0	1
運輸・通信業	13649	0.084	0.277	0	1	13050	0.084	0.278	0	1
サービス業	13649	0.230	0.421	0	1	13050	0.228	0.419	0	1
公務業	13649	0.063	0.243	0	1	13050	0.065	0.246	0	1
金融・保険業、不動産業	13649	0.075	0.263	0	1	13050	0.073	0.259	0	1
その他の産業	13649	0.036	0.186	0	1	13050	0.036	0.186	0	1
職種 (ダミー)										
サービス職	13723	0.094	0.292	0	1	13127	0.093	0.291	0	1
運輸・通信関連職	13723	0.048	0.214	0	1	13127	0.047	0.212	0	1
生産工程・労務職	13723	0.129	0.335	0	1	13127	0.130	0.337	0	1
管理職	13723	0.097	0.296	0	1	13127	0.097	0.296	0	1
事務職	13723	0.262	0.440	0	1	13127	0.263	0.440	0	1
営業職	13723	0.101	0.301	0	1	13127	0.101	0.301	0	1
専門職・技術職	13723	0.244	0.429	0	1	13127	0.244	0.429	0	1
その他の職業	13723	0.025	0.156	0	1	13127	0.025	0.156	0	1

注1 従業員規模は実数ではなく、「1.4人以下」、「2.5~9人」、「3.10~19人」、「4.20~29人」、「5.30~49人」、「6.50~99人」、「7.100~299人」、「8.300~499人」、「9.500~999人」、「10.1000~1999人」、「11.2000~4999人」、「12.5000人以上」である。

注2 業種は、サンプルサイズの関係からクロス集計表のカテゴリと異なり、「金融・保険業」と「不動産業」をまとめて「金融・保険業、不動産業」とし、「農林漁業鉱業」や「電気・ガス・熱供給業・水道業」は他に分類されないものとまとめて「その他の産業」とした。

注3 職種は、サンプルサイズの関係からクロス集計表のカテゴリと異なり、「保安・警備職」や「農林漁業関連職」は「分類不能の職業」とまとめて「その他の職業」とした。

まずは、副業を行っているかどうかに影響を与えている属性について検討する。従属変数は副業者を“1”とし、その他の2つのタイプを“0”とする。

その結果(第3-1-10表)を見ると、クロス集計で見られた傾向が多く支持される結果となった。統計的に有意な影響が検出された変数は、性別(-)、年齢(+)、従業員規模(-)、労働時間(-)、退職経験(+)、フリーター経験(+、「金融・保険業、不動産業」(+))、「運輸・通信関連職」(+))である。つまり、副業に従事している人は、性別では女性のほうが、年齢は高いほうが、従業員規模は小さいほうが、労働時間は短いほうが、退職経験やフリーター経験はあるほうが、より多いという傾向が見られた。また、勤務先の業種については、「金融・保険業、不動産業」で多く、職種は、「運輸・通信関連職」で多いという結果となった。

今度は、副業を行っていない人について、副業を希望するかどうかに影響を与えている属性について検討する。従属変数は副業希望者を“1”とし、副業非希望者を“0”とする。

第3-1-10表 回答者の属性と副業のタイプ（プロビット分析）

	副業者 (N=11,109)			副業希望者 (N=10,584)		
	係数	標準誤差	Z値	係数	標準誤差	Z値
性別 (男性=1)	-0.242	0.059	-4.070 ***	0.188	0.038	4.880 ***
年齢	0.012	0.003	4.240 ***	0.002	0.002	1.300
最終学歴 (1=高専・短大・大卒以上)	-0.031	0.048	-0.650	0.114	0.030	3.830 ***
配偶者の有無 (既婚=1)	0.042	0.069	0.600	-0.064	0.044	-1.480
子供の有無 (あり=1)	-0.101	0.067	-1.520	0.000	0.042	-0.010
本人年収	0.000	0.000	1.760	0.000	0.000	-0.980
従業員規模	-0.050	0.007	-6.820 ***	0.009	0.005	2.060 *
1週間の労働時間 (35時間以上=1)	-0.346	0.070	-4.970 ***	-0.004	0.054	-0.080
退職経験 (あり=1)	0.272	0.048	5.720 ***	0.210	0.030	7.010 ***
フリーター経験 (あり=1)	0.187	0.059	3.190 **	0.242	0.041	5.920 ***
業種 (ベース=卸売・小売業、飲食店)						
建設業	-0.060	0.092	-0.650	-0.112	0.050	-2.210 *
製造業	-0.042	0.074	-0.570	-0.038	0.044	-0.850
運輸・通信業	-0.190	0.121	-1.560	-0.057	0.061	-0.940
金融・保険業、不動産業	0.249	0.090	2.770 **	-0.081	0.054	-1.490
サービス業	-0.038	0.072	-0.530	0.087	0.039	2.220 *
その他	-0.140	0.128	-1.090	-0.098	0.073	-1.340
職種 (ベース=サービス職)						
運輸・通信関連職	0.360	0.144	2.500 *	0.071	0.090	0.780
生産工程 労務職	-0.082	0.101	-0.810	-0.026	0.061	-0.420
管理職	0.112	0.103	1.080	0.143	0.065	2.200 *
事務職	-0.019	0.085	-0.220	0.156	0.053	2.920 **
営業職	0.044	0.100	0.440	0.260	0.061	4.280 ***
専門職・技術職	0.075	0.085	0.890	0.159	0.053	2.990 **
その他の職業	0.007	0.179	0.040	-0.130	0.117	-1.120
定数項	-1.492	0.137	-10.890 ***	-1.032	0.098	-10.480 ***
擬似決定係数	0.066			0.017		
対数尤度	-1975.710			-6343.345		
カイ2乗	278.090 ***		(df = 23)	214.810 ***		(df = 23)

注1 筆者推計による。

注2 *は5%、**は1%、***は0.1%水準で有意であることを示す。

注3 業種の区分は、第3-1-9表と同じ。

注4 職種の区分は、第3-1-9表と同じ。

統計的に有意な結果が得られた変数は、性別 (+)、最終学歴 (+)、従業員規模 (+)、退職経験 (+)、フリーター経験 (+)、「建設業」(-)、「サービス業」(+)、「管理職」(+)、「事務職」(+)、「営業職」(+)、「専門・技術職」(+)である。つまり、副業に従事していないが副業を希望する人は、男性のほうが、学歴は「高専・短大・大卒以上」のほうが、従業員規模は大きいほうが、退職経験やフリーター経験があるほうが、副業を希望するという傾向が得られた。クロス表では、学歴については男性のみに見られた傾向である。業種は「建設業」で少なく「サービス業」で多く、職種は「管理職」や「事務職」、「営業職」、「専門職・技術職」で多いという結果となった。副業者とは多くの点で傾向が異なっているが、次節で検討する意識などについても両者に異なる特徴が見られた。

第2節 職場や仕事に対する意識などと副業状況

これまで回答者の属性と副業の有無などの3つのタイプとの関係を見てきたが、ここでは会社に対する意識などについて副業のタイプで比較する。

まず「就業形態の満足度」については、副業非希望者の満足度が他に比べると比較的高い(第3-2-1表)。今の仕事に満足しているので、副業をしようとは考えないということだろう。男女での違いは、女性のほうが全体的に若干満足度が高いことである。

「会社が雇用を守ることへの信頼」は、「就業形態の満足度」と同じく副業非希望者の割合が比較的高い。これも会社にいればある程度安定した生活が得られ、副業をする必要はないということだと考えられる。男女差についても、満足度と同じく、女性のほうが若干高い。

「雇用の不安」については、「不安を持っている」と回答した割合は、副業者と副業希望者の割合が同じくらい高い。不安があるので副業をしようとするわけだが、「少し不安を持っている」を加えると、副業希望者の割合が最も高い。これは、後に見る転職傾向などとの関係があるかもしれない。副業者はすでに一步を踏み出しており、組織への依存度が低くなっている可能性がある。男女の違いについては、満足度や会社への信頼感と異なり、男性の不安感が女性よりも高い。

第3-2-1表 会社に対する意識などと副業の有無

		男女計				男性				女性			
		副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
就業形態の満足度	とても満足している	14.6	14.3	17.7	16.7	14.6	13.3	17.6	16.3	14.6	17.8	18.0	17.8
	まあ満足している	51.6	53.3	56.8	55.7	49.0	54.0	55.7	55.0	55.9	51.1	59.8	57.5
	あまり満足していない	23.5	24.7	19.6	21.1	24.1	24.9	19.8	21.3	22.6	24.0	19.0	20.4
	まったく満足していない	10.1	6.0	4.4	5.1	11.8	6.2	5.0	5.6	6.9	5.3	2.8	3.6
	無回答	0.3	1.7	1.5	1.5	0.4	1.7	1.8	1.7	0.0	1.8	0.5	0.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
会社が雇用を守ることへの信頼感	とても信頼している	14.3	10.1	14.8	13.6	14.1	8.6	13.3	12.0	12.6	10.4	14.8	13.6
	まあ信頼している	42.8	49.1	57.4	54.6	40.7	48.6	56.7	53.8	47.9	51.0	58.5	56.1
	あまり信頼していない	31.9	33.1	22.6	25.7	34.6	35.0	24.3	27.7	30.5	32.0	22.1	25.0
	まったく信頼していない	10.8	7.2	4.6	5.6	10.2	7.3	5.0	5.8	8.4	6.4	4.1	4.9
	無回答	0.3	0.5	0.6	0.6	0.2	0.5	0.7	0.6	0.5	0.1	0.5	0.4
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用の不安	不安を持っている	21.8	20.3	11.6	14.3	22.0	22.4	13.4	16.2	18.9	15.1	9.0	11.1
	少し不安を持っている	30.8	43.6	37.6	38.9	32.0	44.3	38.4	39.8	32.1	42.8	35.6	37.1
	あまり不安を持っていない	30.0	26.1	31.3	29.9	29.3	23.9	30.0	28.3	30.0	31.5	36.8	35.1
	不安を持っていない	17.3	9.7	19.2	16.6	16.6	9.0	17.8	15.3	18.9	10.4	18.5	16.6
	無回答	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

次に、「最も影響の大きい賃金増減の要素」は、副業者が「自分の業績・成果」で他より割合が高いのに対して、副業非希望者は「労働時間」や「勤務年数」の割合が高い(第3-2-2表)。この傾向は、男女別では女性により顕著に見られる。このように、副業者に業績や成果が賃金の増減により反映されると回答している割合が高かったことについて、第3-2-1表で、副業者の就業形態に対する不満足が高かったこと、会社への不信感が高かったこと、そして雇用への不安が高かったことなどをあわせて考えると、自分が会社で

正当な評価を受けていないという不満や、業績や成果をベースにした評価制度によって生じる賃金の低下・停滞からくる不安や不満などから、自分の業績や成果に対する評価について、より切迫感を持った人が副業に従事しているのではないかということが示唆される。副業希望者より副業者の割合が高いのも、そのようなことの反映ではないかと思われる。特に女性の割合が高いのは、一般に女性のほうが男性よりも評価されにくいという状況を示しているのだろう。一方、副業非希望者で「労働時間」や「勤務年数」の割合が高いは、会社に対する信頼も高く、組織への所属を重視しているということの現れと考えられる。

第3 - 2 - 2表 最も影響の大きい賃金増減の要素と副業の有無

	男女計				男性				女性			
	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
労働時間	19.2	20.1	22.8	22.0	19.9	20.4	22.1	21.6	17.9	19.1	24.8	23.0
年齢	5.6	6.7	6.1	6.3	5.9	6.5	6.0	6.1	5.0	7.3	6.6	6.7
勤務年数	12.3	16.6	19.9	18.7	13.3	15.5	17.0	16.5	10.7	20.1	27.6	24.9
能力	11.7	10.0	10.0	10.1	11.7	10.3	10.6	10.6	11.8	9.0	8.3	8.7
自分の業績 成果	18.1	14.6	12.6	13.4	15.9	14.7	14.1	14.3	22.5	14.4	8.6	10.8
企業の業績	21.4	22.5	19.7	20.5	24.2	23.6	21.7	22.3	16.4	18.7	14.1	15.3
職務内容	9.0	7.4	6.8	7.0	6.8	6.6	6.2	6.4	13.0	9.8	8.2	8.9
その他	1.8	1.6	1.2	1.3	1.3	1.6	1.2	1.3	2.3	1.4	1.1	1.2
無回答	0.8	0.5	0.9	0.8	1.1	0.6	0.9	0.9	0.4	0.3	0.7	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第3 - 2 - 3表は、今後の転職や独立に対する考えについての項目と副業のタイプとの関係を示したものである。

「今後の転職意向」については、副業者と副業希望者の転職意向が比較的高い。男女別で比べると、女性のほうが男性より転職したいと考えている割合が高い。

「将来の独立意向」についても転職意向と同様に副業者と副業希望者の転職意向が比較的高いが、転職意向と異なり、男女別では男性の割合のほうが高い。第2章の第2 - 2 - 13表では、希望する副業の仕事の形態が、「正規の職員・従業員」を除くと、男性では「自営業」の割合が高かったのに対して、女性は「パート・アルバイト・契約社員」の割合が高かった。ただし、これは雇用者全体についてであり、正規社員や正規職員以外も含まれている。

副業者も副業希望者も、副業をしている、あるいは副業をしようと考えている人たちなので、転職や独立に対する意向が強いというのは当然の結果と言えるが、男女の傾向の違いとして、女性は男性と比べて、就業形態に対する満足度や会社に対する信頼度が高く、雇用の不安が低かったことと、転職意向が高く、独立意向が低いということに関係性が見られるように思われる。

「独立意向の強さ」は、「将来の独立意向」で独立「してみたい」と回答した人について、どの程度独立したいと考えているのかをたずねたものである。男女を問わず、副業者の「すぐにも独立したい」あるいは「近い将来独立したい」と回答した割合が高い。副業希望者は、将来独立してみたいという割合は高かったが、早いうちに独立したいと考えている人の

割合はあまり高くなく、「本当に独立するかどうか分からない」が5割を超えている。独立してみたいとは思っているものの、まだあまり具体的には考えていない、あるいはリスクが大きくて躊躇しているという人が多いのではないだろうか。

また、「ベンチャー企業への転職」では、副業希望者の「できれば就職したい」の割合が少し高く、「独立意向の強さ」の結果と合わせて考えると、副業者と比べて独立意向が弱い。むしろ組織に対する依存度が高いのではないかと思わせる結果となった。

第3-2-3表 今後の転職意向と副業の有無

		男女計				男性				女性			
		副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
今後の転職意向	現在転職したいと考えており、転職活動をしている	5.4	3.3	1.4	2.1	4.9	3.2	1.4	2.0	6.5	3.4	1.4	2.2
	現在転職したいと考えているが、転職活動はしていない	16.3	15.4	9.1	11.1	15.5	14.6	8.8	10.6	17.6	18.2	10.1	12.4
	いずれ転職したいと思っている	26.3	28.3	17.9	21.0	23.9	26.8	16.4	19.5	30.2	33.2	21.8	25.0
	転職するつもりはない	51.6	52.5	71.3	65.5	55.5	54.9	73.1	67.5	45.0	44.9	66.5	60.1
	無回答	0.4	0.5	0.3	0.3	0.2	0.5	0.3	0.4	0.8	0.3	0.2	0.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
将来の独立意向	してみたい	53.9	57.8	26.3	35.8	56.1	61.4	30.8	40.1	49.8	46.3	14.3	23.9
	したくない	44.6	41.2	73.2	63.6	43.4	37.3	68.6	59.2	46.7	53.6	85.5	75.7
	無回答	1.5	1.0	0.5	0.7	0.4	1.3	0.6	0.8	3.4	0.1	0.2	0.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
独立意向の強さ	すぐにでも独立したい	10.9	4.6	3.9	4.7	15.1	4.2	4.4	4.9	2.3	6.3	0.7	3.4
	近い将来独立したい	22.0	12.9	10.8	12.5	24.5	14.2	11.5	13.3	17.1	7.6	6.9	8.5
	いつになるかわからないが独立したい	29.1	27.6	27.6	27.7	28.7	29.3	27.3	28.2	30.2	20.3	29.3	25.3
	関心はあるが、本当に独立するかどうかは未定	38.0	54.5	57.4	54.9	31.7	51.9	56.5	53.2	50.4	65.7	62.7	62.5
	無回答	0	0.4	0.3	0.3	0	0.5	0.3	0.4	0	0.2	0.5	0.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ベンチャー企業への転職	ぜひ転職したい	4.4	2.9	0.8	1.5	5.7	3.1	1.0	1.8	1.9	2.1	0.2	0.8
	できれば転職したい	10.1	19.1	5.9	9.5	10.6	20.4	6.2	10.2	9.2	14.8	5.3	7.7
	転職したいとは思わない	84.0	76.8	92.3	87.9	83.1	75.1	91.8	87.0	85.8	82.1	93.7	90.5
	無回答	1.5	1.3	0.9	1.0	0.6	1.3	1.0	1.1	3.1	1.0	0.8	1.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ここで、第3-2-1表や第3-2-3表で用いた意識項目と副業の有無などとの関係について、プロビット分析によって属性変数などで統制しても、それぞれの意識項目の影響が検出されるかどうか検証する。

第3-2-4表 意識項目の記述統計量

	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
就業形態の満足度	13553	2.832	0.761	1	4	12956	2.839	0.757	1	4
会社が雇用を守ることにに対する信頼感	13689	2.740	0.745	1	4	13091	2.746	0.740	1	4
雇用の不安	13718	2.538	0.929	1	4	13119	2.537	0.925	1	4
今後の転職意向	13712	1.531	0.788	1	4	13114	1.520	0.780	1	4
将来の独立意向 (独立して仕事をしてみたい=1, してみたくない=0)	13664	0.381	0.486	0	1	13069	0.372	0.483	0	1

注1：就業形態の満足度は、分析の便宜上、質問紙の値を逆転させ、「1.まったく満足していない」、「2.あまり満足していない」、「3.まあ満足している」、「4.とても満足している」とした。

注2：会社が雇用を守ることにに対する信頼感 は、分析の便宜上、質問紙の値を逆転させ、「1.まったく信頼していない」、「2.あまり信頼していない」、「3.まあ信頼している」、「4.とても信頼している」とした。

注3：雇用の不安は、「1.不安を持っている」、「2.少し不安を持っている」、「4.あまり不安を持っていない」、「4.不安を持っていない」となっている。

注4：今後の転職意向は、分析の便宜上、質問紙の値を逆転させ、「1.転職するつもりはない」、「2.いずれ転職したいと思っている」、「3.現在転職したいと考えているが、転職活動はしていない」、「4.現在転職したいと考えており、転職活動をしている」とした。

投入するそれぞれの意識項目の尺度は、「就業形態の満足度」、「会社が雇用を守ることに
対する信頼感」、「雇用の不安」、「今後の転職意向」、「将来の独立意向」である。それぞれの
項目の記述統計量は第 3 - 2 - 4 表のようになっている。

また、これらの変数間の相関関係を第 3 - 2 - 5 表に示した。いずれの項目間でも統計的
に有意な関係が得られた。

係数値が最も高いのは、「会社が雇用を守ることにに対する信頼感」と「雇用の不安」の相
関であり（ピアソンの相関係数 = - 0.441）、信頼感が高いほうが不安も少ないという関係
にある。「将来の独立意向」は、他の項目との関係が比較的弱い、その他の項目間では係
数の絶対値が0.25から0.35程度となっている。

第 3 - 2 - 5 表 意識項目の相関関係

	就業形態の満足度	会社に対する信頼感	雇用の不安	今後の転職意向
会社に対する信頼感	0.330 ***	-	-	-
雇用の不安	-0.254 ***	-0.441 ***	-	-
今後の転職意向	-0.328 ***	-0.354 ***	0.252 ***	-
将来の独立意向	-0.090 ***	-0.111 ***	0.099 ***	0.200 ***

注1 筆者推計による。

注2 数値は、ピアソンの相関係数。

注3 *は5%、**は1%、***は0.1%水準で有意であることを示す。

プロビット分析では、回答者の属性の影響を見た第 3 - 1 - 10 表と同様に、従属変数は
副業者を“1”とし、その他の2つのタイプを“0”とする副業を行っているかどうかに対す
る影響を検討するモデルと、副業希望者を“1”とし、副業非希望者を“0”とする副業を
行っていない人について、副業を希望するかどうかに対する影響を検討するモデルを使用す
る。

第 3 - 2 - 6 表は、プロビット分析の結果である。

まず、副業を行っているかどうかについてであるが、「会社が雇用を守ることにに対する信
頼感」と「雇用の不安」以外は統計的に有意な影響が残った。副業を持っている人は持って
いない人と比べて、「就業形態の満足度」は低く、「今後の転職意向」はよりしたいと考えて
いて、「将来の独立意向」も独立して仕事をしたいと思っている人であるという傾向が得ら
れた。

クロス表での結果とほぼ一致した傾向である。「会社が雇用を守ることにに対する信頼感」
については、信頼していない人の割合が副業者に比較的高かったものの、副業希望者との違
いがあまり大きくなかったことから有意な結果が得られなかったものと思われる。「雇用の
不安」については、「不安をもっている」人は多かったものの、「少し不安をもっている」人
は他のタイプと比べてあまり多くなかったためと考えられる。また、第 3 - 2 - 5 表に意識
項目間の相関関係が示されているが、それらの項目間の関係の影響もあると思われる。

第3 - 2 - 6表 意識項目と副業のタイプ(プロビット分析)

	副業者 (N = 10,804)			副業希望者 (N = 10,286)		
	係数	標準誤差	z値	係数	標準誤差	z値
性別 (男性 = 1)	-0.329	0.062	-5.290 ***	-0.062	0.041	-1.510
年齢	0.016	0.003	5.720 ***	0.010	0.002	5.270 ***
最終学歴 (1 = 高専 短大 大卒以上)	-0.044	0.050	-0.890	0.064	0.031	2.040 *
配偶者の有無 (既婚 = 1)	0.030	0.072	0.420	-0.096	0.046	-2.080 *
子供の有無 (あり = 1)	-0.086	0.069	-1.240	-0.010	0.044	-0.220
本人年収	0.000	0.000	2.020	0.000	0.000	-0.150
従業員規模	-0.049	0.007	-6.510 ***	0.020	0.005	4.060 ***
1週間の労働時間 (35時間以上 = 1)	-0.367	0.072	-5.110 ***	-0.083	0.057	-1.450
退職経験 (あり = 1)	0.214	0.049	4.340 ***	0.108	0.032	3.360 **
フリーター経験 (あり = 1)	0.153	0.060	2.540 **	0.139	0.043	3.210 **
業種 (ベース = 卸売・小売業、飲食店)						
建設業	-0.055	0.094	-0.590	-0.107	0.062	-1.730
製造業	-0.027	0.075	-0.360	0.085	0.047	1.820
運輸・通信業	-0.199	0.125	-1.600	0.024	0.071	0.340
金融・保険業、不動産業	0.241	0.092	2.620 **	-0.064	0.063	-1.020
サービス業	-0.037	0.074	-0.500	0.154	0.048	3.210 **
その他	-0.131	0.132	-0.990	-0.021	0.081	-0.260
職種 (ベース = サービス職)						
運輸・通信関連職	0.388	0.149	2.610 **	0.130	0.096	1.350
生産工程・労務職	-0.029	0.103	-0.280	0.111	0.065	1.720
管理職	0.142	0.106	1.340	0.217	0.069	3.150 **
事務職	0.009	0.088	0.100	0.240	0.056	4.250 ***
営業職	0.054	0.103	0.530	0.278	0.064	4.350 ***
専門職・技術職	0.080	0.087	0.920	0.211	0.056	3.760 ***
その他の職業	0.040	0.181	0.220	-0.070	0.124	-0.560
就業形態の満足度	-0.067	0.031	-2.190 *	-0.018	0.020	-0.930
会社が雇用を守ることに對する信頼感	-0.034	0.033	-1.020	-0.015	0.022	-0.690
雇用の不安	-0.061	0.026	-2.360	0.179	0.017	10.520 ***
今後の転職意向	0.119	0.028	4.200 ***	0.155	0.019	8.210 ***
将来の独立意向	0.304	0.046	6.560 ***	0.752	0.029	25.960 ***
定数項	-1.487	0.219	-6.780 ***	-2.138	0.149	-14.310 ***
擬似決定係数	0.088			0.105		
対数尤度	-5603.087			-5603.087		
カイ2乗	367.210 ***		(df = 28)	1307.890 ***		(df = 28)

注1 筆者推計による。

注2 *は5%、**は1%、***は0.1%水準で有意であることを示す。

注3 業種の区分は、第3 - 1 - 9表と同じ。

注4 職種の区分は、第3 - 1 - 9表と同じ。

一方、副業を希望しているかどうかについては、「雇用の不安」と「今後の転職意向」、そして「将来の独立意向」に統計的に有意な影響が検出された。副業を希望する者は、副業非希望者と比べて「雇用の不安」があり、「今後の転職意向」はよりしたいと考えていて、「将来の独立意向」も独立してみたいと思っている人であるという傾向が得られた。

これも概ねクロス表での結果と一致した傾向と言える。「就業形態の満足度」で有意な結果(より不満である)が得られなかったのは、やや意外であるが、独立変数間の関係を取り除いたことで影響が弱まったのではないかと思われる。また、意識項目間の関係の影響もあるだろう。

副業を持っている人も副業を希望している人も転職意向や独立意向が強いことでは共通しているが、副業希望者は雇用に対する不安が強いのに対して、副業者はそれほど関係がなく、就業形態に対する満足度が低いということが分かった。

クロス集計（第3-2-3表）やプロビット分析（第3-2-6表）で、副業者の転職意向や独立意向が比較的高いということが示されたが、第3-2-7表では、今後転職などした場合に希望する働き方や就業形態を、副業のタイプ別に示した。

第3-2-7表 希望する働き方・就業形態と副業の有無

		男女計				男性				女性			
		副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
希望する働き方	ひとつの仕事を続け専門性を高め、その高度な専門性で尊敬される	53.5	44.6	55.7	52.7	52.0	41.6	53.0	49.9	56.3	53.9	63.0	60.4
	昇進し、自分の影響力を高める	8.0	11.0	10.4	10.4	8.2	11.7	11.7	11.6	7.7	8.9	6.7	7.3
	過去の職務経験を活かしながら仕事の幅を広げる	24.1	31.4	23.1	25.3	25.4	33.2	24.6	26.9	21.8	25.5	19.1	20.7
	次々と新分野に挑戦していく	12.3	11.6	8.5	9.5	12.1	11.8	8.0	9.2	12.6	11.1	9.8	10.3
	無回答	2.0	1.4	2.4	2.1	2.3	1.6	2.7	2.4	1.5	0.6	1.5	1.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最も希望する就業形態	正社員・正職員	84.4	89.4	92.8	91.6	89.0	90.9	95.5	94.0	76.2	84.8	85.7	84.9
	契約社員・嘱託	6.4	4.5	1.8	2.7	6.1	4.6	1.7	2.7	6.9	4.4	2.1	2.9
	フリーター	3.7	2.6	1.6	2.0	3.4	2.5	1.2	1.6	4.6	3.0	2.9	3.0
	パートタイマー	3.5	1.1	2.0	1.8	0.2	0.2	0.2	0.2	9.2	4.1	6.8	6.3
	派遣	1.5	1.8	1.0	1.2	1.3	1.2	0.7	0.9	1.9	3.6	1.8	2.2
	無回答	0.4	0.5	0.8	0.7	0.0	0.6	0.8	0.7	1.2	0.1	0.7	0.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

「希望する働き方」については、副業者や副業非希望者で「ひとつの仕事を続け専門性を高め、その高度な専門性で尊敬される」と回答した割合が5割を超えている。副業希望者もその割合が最も高いが、男女計と男性では5割を下回っていて、他の2つのタイプに比べると、「過去の職務経験を活かしながら仕事の幅を広げる」の割合が高い。副業者の場合は独自に専門性を高め、副業非希望者は組織の中で専門性を高めるということになる。

また「最も希望する就業形態」では、すべての副業のタイプで「正社員・正職員」の割合がほとんどを占めているが、その他の形態については副業者や副業希望者の割合が若干高い。

そして、第3-2-8表は、転職あるいは副業のために何らかの準備を行っているかどうかについて、自己啓発や情報収集に関する質問と副業のタイプとの関係を見たものである。

まず「最近1ヵ月の資格取得等のための取組」を行ったかどうかについては、実際に「行った」と答えた人の割合が、副業非希望者よりも副業者と副業希望者のほうが高い。

その具体的な学習方法については、副業者は「各種講演会やセミナーに参加」で他よりも高く、より積極性が感じられる。また、男性の副業者の場合、「専門分野に詳しい人の話を聞いた」の割合が比較的高いが、女性の副業者の場合は「民間スクールや講座」の割合が比較的高く、「書籍やテキストを読んだ」割合は低い。

「日常的な情報収集」の方法については、「専門雑誌を定期的に購読している」で副業者と副業希望者の割合が高く、副業希望者では「インターネットを利用」の割合が高い。副業希

望者は副業者以上に情報収集に積極的な面が見られる。

第3 - 2 - 8表 自己啓発のための取組 と 副業の有無

		男女計				男性				女性			
		副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
最近1か月の資格取得等のための取組	行った	20.6	22.6	14.1	16.6	18.9	22.3	12.9	15.7	23.8	23.8	17.2	19.2
	行わなかった	78.6	76.2	84.8	82.3	80.1	76.3	85.8	83.0	75.9	75.8	82.0	80.1
	無回答	0.8	1.2	1.1	1.1	1.1	1.4	1.2	1.3	0.4	0.4	0.8	0.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
日常的な情報収集 (複数回答)	新聞を毎日読む	74.4	75.1	73.7	74.1	82.2	78.3	77.4	77.8	60.2	64.9	63.7	63.8
	専門雑誌を定期的に購読している	30.6	31.5	22.9	25.5	35.5	33.7	24.8	27.6	21.6	24.5	17.9	19.6
	メール配信のニュースなどを読む	16.9	19.9	12.0	14.3	18.5	21.9	13.3	15.8	14.1	13.5	8.5	10.0
	インターネットを利用	25.2	31.5	22.7	25.1	25.5	34.5	25.1	27.6	25.0	21.8	16.5	18.2
	テレビの報道特集番組などを見る	76.2	74.9	72.4	73.2	76.9	74.0	71.6	72.5	74.8	77.9	74.5	75.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
学習方法 (複数回答)	書籍やテキストを読んだ	58.6	67.1	64.7	65.2	72.3	68.3	67.2	67.8	38.8	63.6	59.6	59.2
	テレビ、ラジオの講座を視聴	13.2	11.5	8.3	9.7	12.2	11.1	7.9	9.3	15.3	12.3	9.3	10.6
	専門分野に詳しい人の話を聞いた	25.8	22.5	20.2	21.3	29.7	21.9	19.2	20.7	20.0	24.5	22.3	22.8
	各種講演会やセミナーに参加	36.8	24.5	28.6	27.6	36.0	25.5	25.3	25.9	38.1	21.7	35.3	31.6
	民間スクールや講座	18.4	12.1	13.8	13.4	11.8	9.3	11.6	10.8	27.7	20.5	18.0	19.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

小括

以上、リクルート ワークス研究所の「ワーキングパーソン調査2000」のデータを用いて副業をめぐる個人の状況について検討してきた。

その結果から、副業に従事している人の属性の特徴として、男性よりも女性で、年齢は高く、従業員規模は小さく、労働時間は短く、退職経験やフリーター経験はあるほうが多いという傾向が得られた。また副業者の意識として、会社や仕事への不満が高く、積極的な自己啓発などを行って自分の持っている専門性を伸ばすことで、組織に依存せず、独立してやっていこうという意向が強く感じられた。

それに対して、現在副業を持っていないが副業を希望する人は、女性より男性で、学歴は高専・短大・大卒以上、従業員規模は大きく、そして退職経験やフリーター経験がある人により多いという傾向が得られた。また、副業希望者の意識については、雇用に対する不安が強く、自己啓発や情報収集なども行っているが、副業者に比べると独立意向が低いことなど、リスクを意識しているのか組織とのしがらみから抜けきれないのか、やや積極性に欠けるところが見られ、それが“希望者”にとどまっている理由のひとつなのではないかと考えられる。

このように、副業者と副業希望者には様々な点で共通した傾向を示しているが、主な相違点としては、副業者の場合、女性に多いことや、1週間の労働時間が短いこと、就業形態への満足度が低いこと、雇用への不安はあまり関係しないことなどがあげられる。また、特に女性の場合、賃金増減の要素として自分の業績や成果をあげる割合が高く、男性の場合は専門性を高めるような働き方をしたいと希望している。

以上のことを踏まえて、最後に、現在の雇用情勢とあわせて副業について考えてみたい。

従来の日本の雇用慣行であった終身雇用や年功賃金から成果主義への移行が進んでいるが、成果主義が効果をあげている企業は多くなく、むしろ評価に対する不満や不信感など様々な問題が生じている³。成果主義に基づく雇用管理によって、能力の発揮とそれによる処遇の向上が見込める反面、思うような評価を受けられなければ不満や不信感が高まり、自分がより評価される場を求めることになるだろう。

こういったことへの対処として、副業はひとつの選択肢となる。副業に従事することによって、自分の能力をより発揮できる場を得る、あるいは雇用不安に対するセーフティネットを確保することができる。第2章で副業を希望する雇用者の割合は減っていないことが分かり、本章で副業者と副業希望者には類似点が多いことが確認されたが、今後、個人の能力がより重視される雇用管理が進展していくことが予想される中で、そうした制度がうまく機能しなければ、組織への信頼も低下し、実際に副業に従事する人の増加にもつながることも考えられる。

³ 詳細については、労働政策研究・研修機構 [2004] 「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」(JILPT 調査シリーズ No.1) を参照。